



第1項

第2項

不適用届出書

特定非常災害による消費税法第12条の4

年 月 日 提出

※個人の方は個人番号の記載は不要です。

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02	
フリガナ	F03				フリガナ (代表者氏名)	
氏名又は 名称	F04				代表者氏名	
納税地	郵便番号 (納税地)	—			電話番号 (納税地)	— —
	フリガナ					
	納税地	F06				

下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受けたいので届出します。					
この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第5項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の4第1項の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。				
対象課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日				
上記課税期間の 基準期間	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円	
参考事項	高額特定資産の仕入れ等の日 【令和 年 月 日】				

下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第6項の規定の適用を受けたいので届出します。					
この届出の適用	※ 租税特別措置法第86条の5第6項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の4第2項の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。				
対象課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日				
上記課税期間の 基準期間	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円	
参考事項	高額特定資産等に係る棚卸資産の調整を受けることとなった場合に該当することとなった日 【令和 年 月 日】				

※ 租税特別措置法第86条の5第5項（又は第6項）の規定の適用を受け、消費税法第12条の4第1項（又は第2項）の規定の適用を受けないこととなった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間（原則として、その課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高により判定することとなります。

被害の概要	
-------	--

税理士署名	(電話番号 — —)
-------	-------------

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	番号 確認		備考	
		F12							

注意 特定非常災害に係る国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。